

(株)日本政策投資銀行東海支店

東海地域設備投資計画調査

【2013年度の特徴】

全国で唯一、2年連続の二桁増

— 航空機関連が伸張り産業構造も緩やかに変化 —

1. 東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の2012年度増減率は、**製造業、非製造業ともにプラス**となり、全産業(18.9%増)では二桁増となった。

製造業(21.9%増)は、エコカー関連投資や震災を契機とした生産体制再構築投資がみられた輸送用機械、生産拠点集約化に伴う投資やスマートフォン・タブレット向け部材の増強投資があった電気機械が大幅増となったため、2年連続の増加となった。

非製造業(13.7%増)は、商業施設建設や貨物船購入の反動減で運輸が減少したものの、安全対策投資で電力が大幅増となったことから、4年ぶりに増加に転じた。

2. 2013年度増減率は、全産業で20.6%増となり、**全国10地域の中で唯一、2年連続の二桁増**となる。

製造業(17.0%増)は、スマートフォン・タブレット向け部材の増強投資が大幅増となる電気機械、生産体制再構築やエコカー関連の投資が増加する輸送用機械、航空機の増産対応投資が伸張する一般機械、省電力設備への置き換えが進む鉄鋼など幅広い業種で増加するため、**2年連続の二桁増**となる。

非製造業(31.6%増)は、用地取得の反動減で建設が減少するものの、道路貨物・倉庫による物流施設整備がある運輸や都心部のオフィスビル建設が進む不動産が大幅増となることから、**2年連続の二桁増**となる。

3. 東海地域の設備投資を牽引する要因としては、①国内景気の先行き不透明感の払拭や災害リスクに対する関心の高まりから**更新・安全対策投資**が顕在化すること、②航空機クラスターの成長といった産業構造の変化や世界的なスマートフォン需要の増大を背景に**新産業・新製品の増強投資**が増加すること、③新東名高速道路の延伸等による交通便利性向上や首都圏・関西圏との地域間競争をにらんで**都市インフラ・物流施設の整備**が進むこと、が挙げられる。

これら3つの要因によって、製造業・非製造業が両輪となった投資回復を実現するため、2012～2013年度の2年間を通してみると、全産業では**バブル期並の高い伸びが継続**する見通しである。

調査要領

1. 調査目的 民間企業の設備投資動向の把握
2. 調査内容 2012年度の設備投資実績及び2013・2014年度の設備投資計画についてのアンケート調査。2013年度計画、2014年度計画の回答は任意。
3. 回答期限 2013年6月27日（木）
4. 調査対象企業 原則として**資本金1億円以上**の民間法人企業
5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種
(ロ) 非製造業 金融・保険業を除く全業種
6. 表示金額基準
単独決算、国内投資・工事ベース。有形固定資産（土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等）の新規計上額。
7. 東海地域の定義
愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の**東海4県**
8. 集計方法の特長
地元企業か否かを問わず、「**属地主義**」に基づいて東海地域で実施された設備投資を主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。ただし、2010年度調査以前は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）による集計。
9. 全国の回答率
55.2%（=6,551社/11,875社）
上記6,551社のうち東海地域に設備投資を実施・計画している企業は919社

【参考】調査時期と調査対象年度

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
2009年6月	計画				
2010年6月	計画	計画			
2011年7月	実績	計画	計画		
2012年6月		実績(A)	計画	計画	
2013年6月			実績(B)	計画(C)	計画

(注) 2012年度の増減率： $(B-A)/A$ 2013年度の増減率： $(C-B)/B$

いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

1. 概況

2012・2013年度の設備投資動向

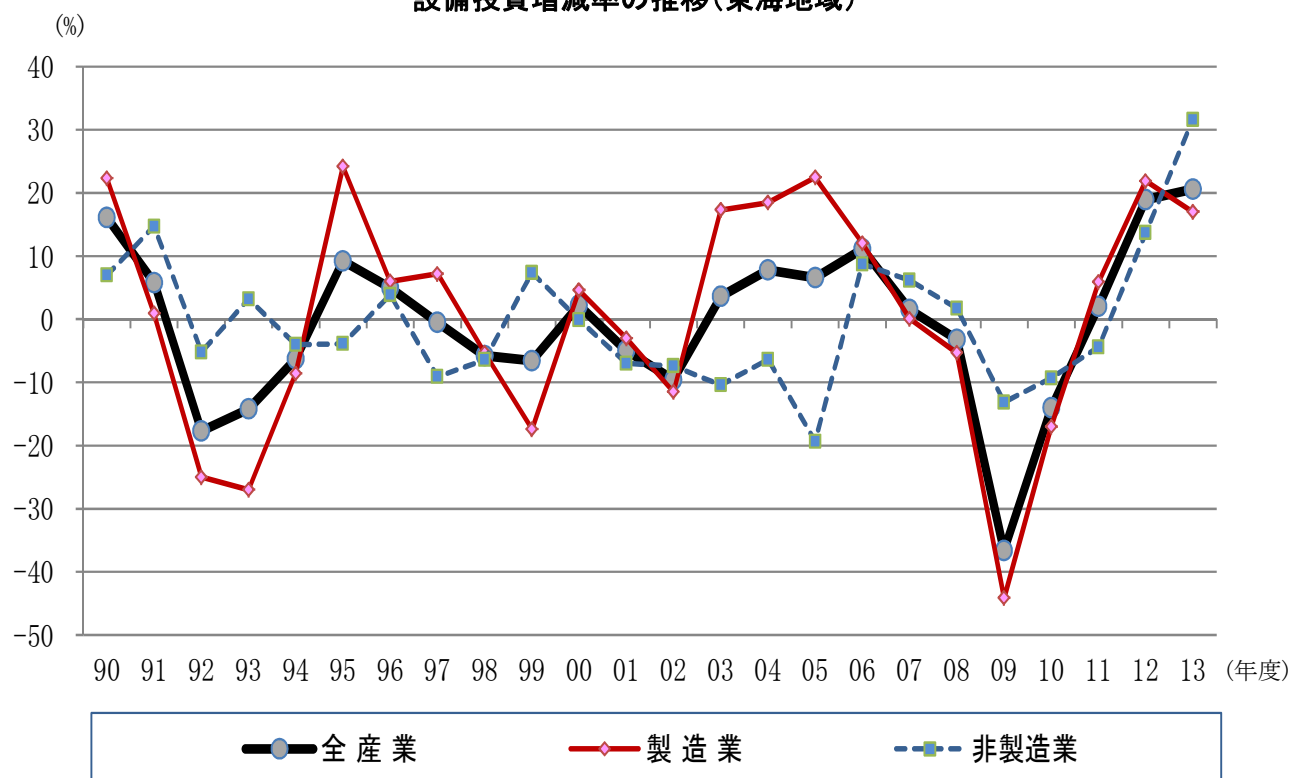
(単位:億円、%)

	2012年度実績 (投資件数 1,137件)			2013年度計画 (投資件数 1,287件)		
	2011年度 実績	2012年度 実績	増減率 12/11	2012年度 実績	2013年度 計画	増減率 13/12
全産業	11,378	13,528	18.9	10,536	12,702	20.6
(除く電力)	(9,596)	(11,019)	(14.8)	(10,389)	(12,450)	(19.8)
製造業	7,219	8,798	21.9	7,946	9,294	17.0
非製造業	4,159	4,730	13.7	2,590	3,408	31.6
(除く電力)	(2,377)	(2,220)	(▲ 6.6)	(2,444)	(3,157)	(29.2)

(注) 1. 各県にまたがって投資が行われているケースでは、1県分を投資件数1件とカウントしている。

2. 増減率は比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

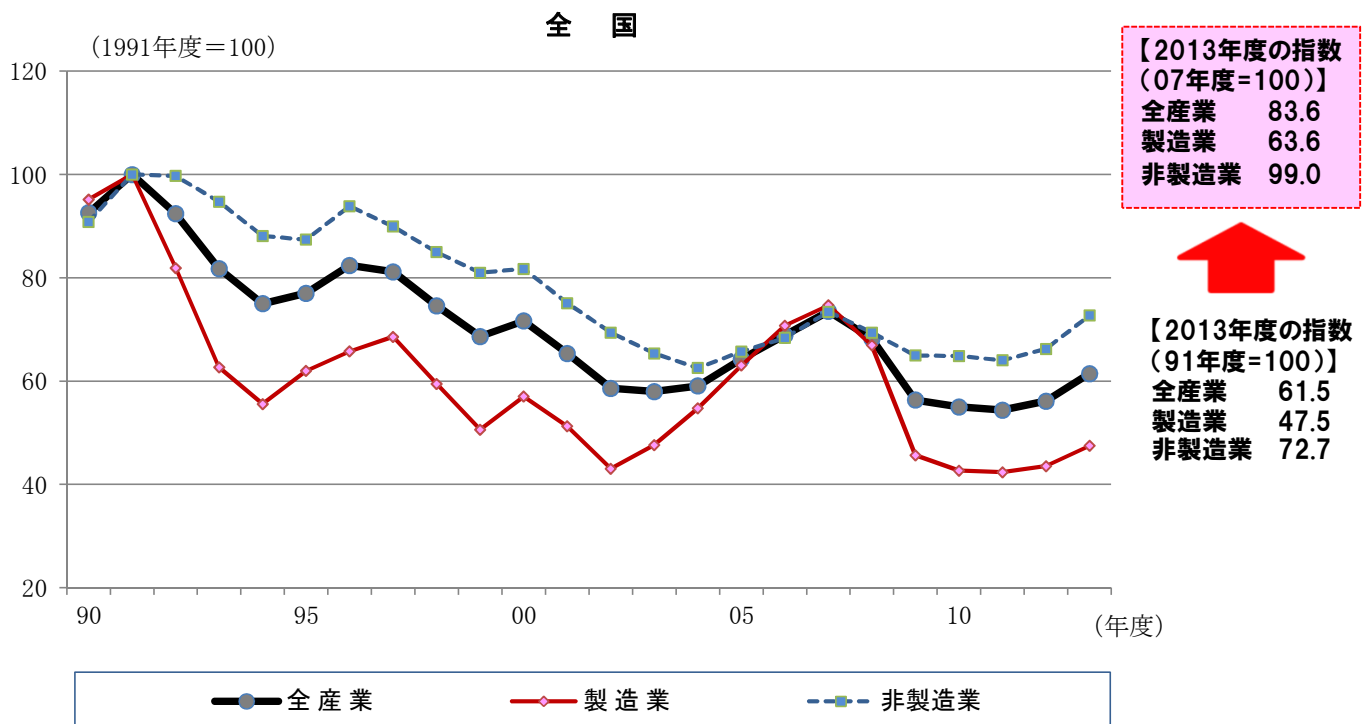
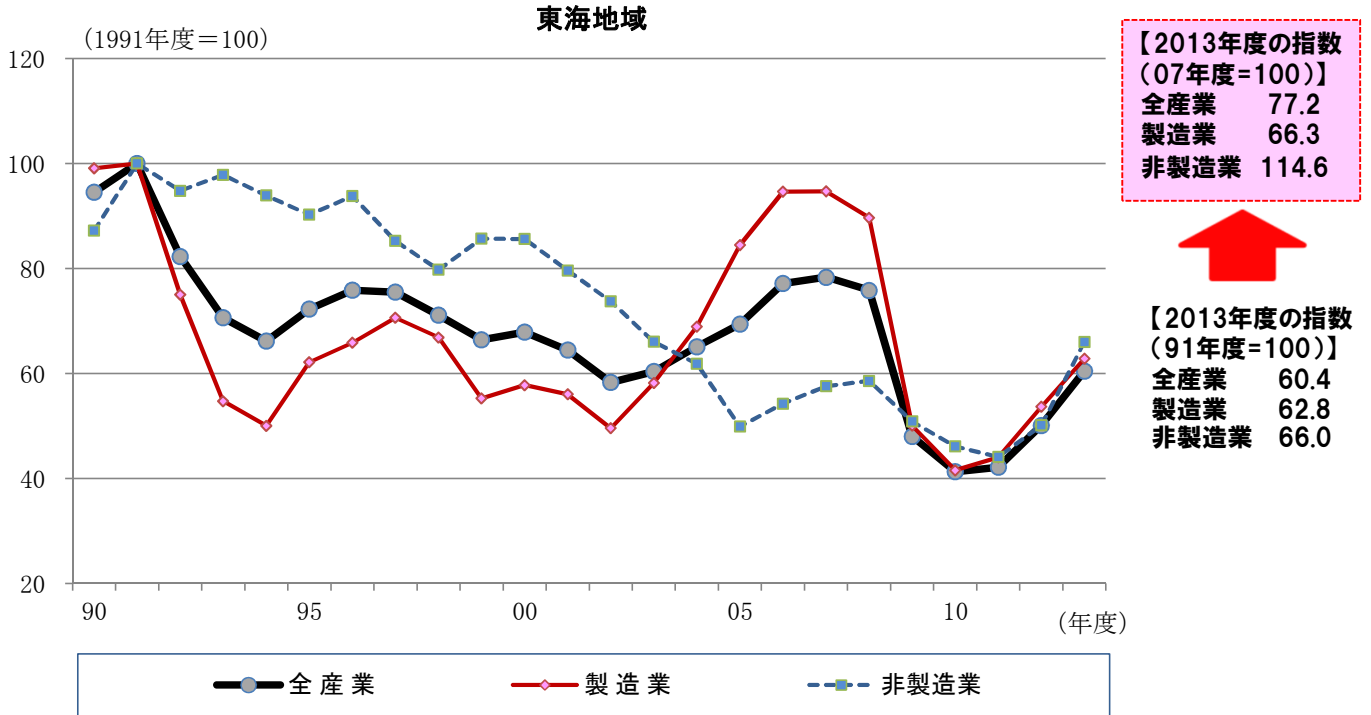
設備投資増減率の推移(東海地域)



(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値(2012年度以前は実績値、2013年度は計画値)。

2. 名目設備投資指数

1991年度を100とした2013年度の名目設備投資指数をみると、東海地域の製造業は62.8、非製造業は66.0とバブル期の6～7割の水準となっている。基準時点を換え、2007年度を100とした指数を2013年度についてみると、東海地域の製造業は66.3、非製造業は114.6となっており、非製造業はリーマン・ショック前の投資水準を回復している。

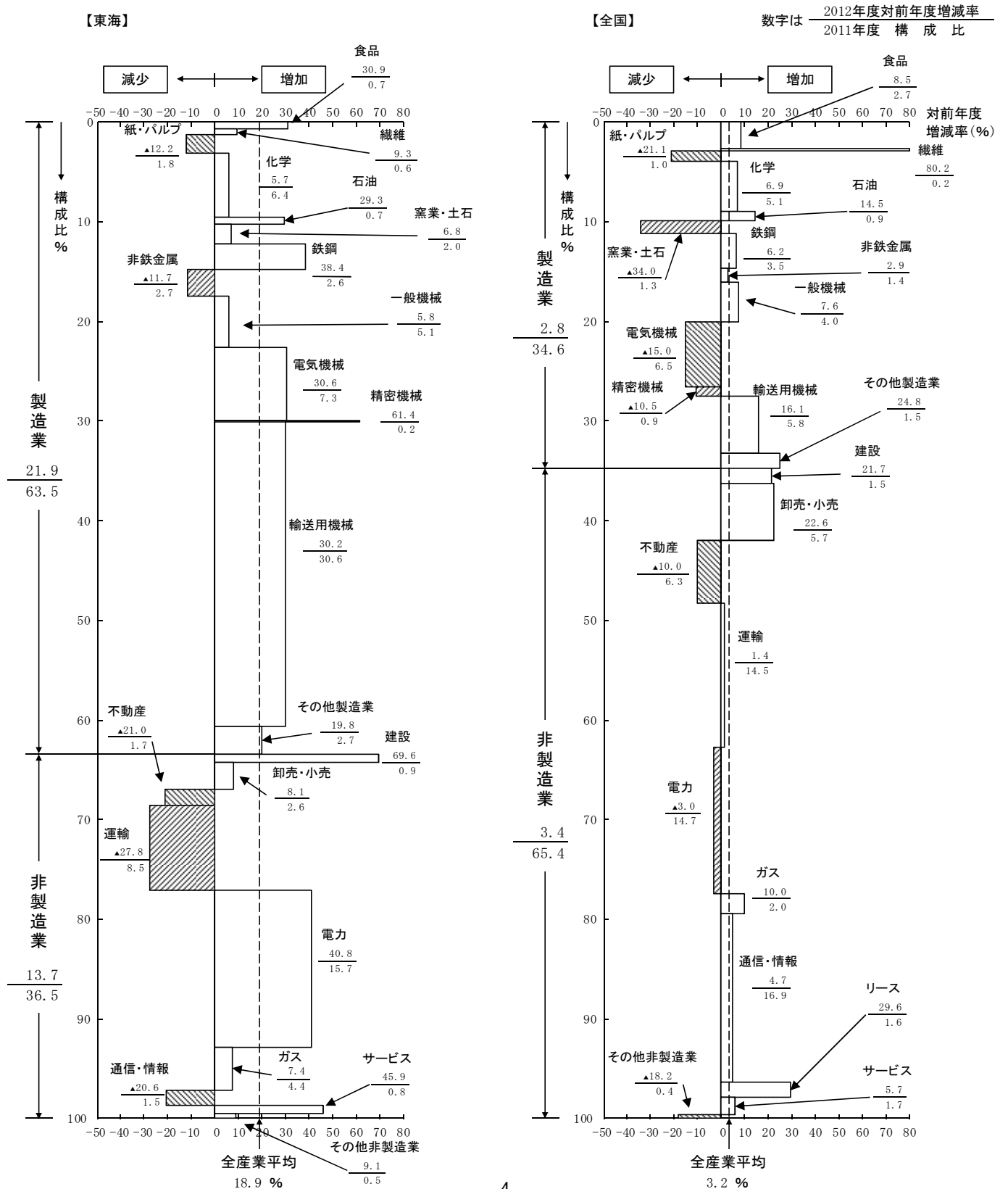


(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値を使用(2012年度以前は実績値、2013年度は計画値)。

3-(1) 業種別動向 (2012年度)

製造業(21.9%増)は、エコカー関連投資や震災を契機とした生産体制再構築投資がみられた輸送用機械、生産拠点集約化に伴う投資やスマートフォン・タブレット向け部材の増強投資があった電気機械が大幅増となったため、2年連続の増加となった。

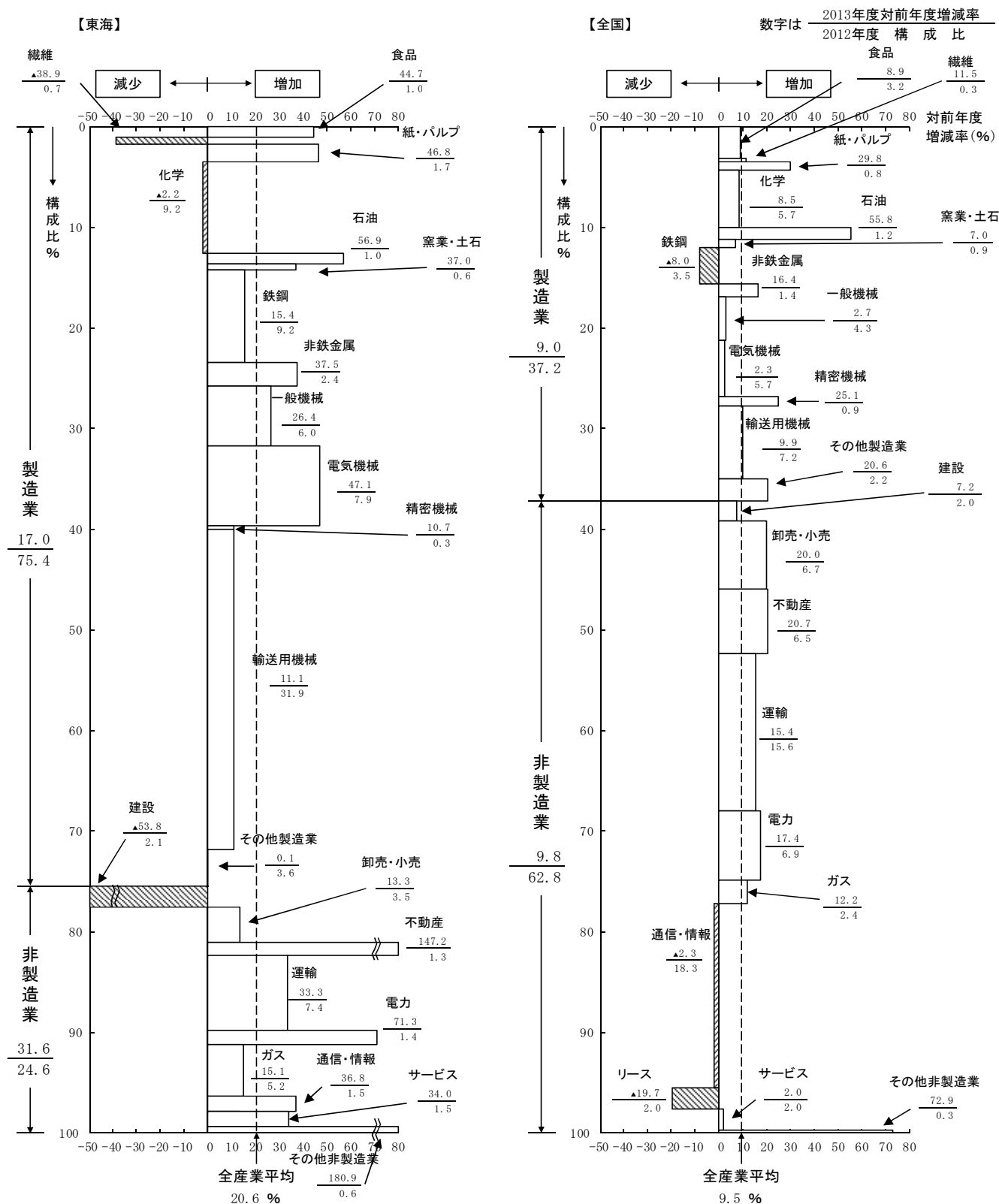
非製造業(13.7%増)は、商業施設建設や貨物船購入の反動減で運輸が減少したもの、安全対策投資で電力が大幅増となったことから、4年ぶりに増加に転じた。



3-(2) 業種別動向 (2013年度)

製造業(17.0%増)は、スマートフォン・タブレット向け部材の増強投資が大幅増となる電気機械、生産体制再構築やエコカー関連の投資が増加する輸送用機械、航空機の増産対応投資が伸張する一般機械、省電力設備への置き換えが進む鉄鋼など幅広い業種で増加するため、2年連続の二桁増となる。

非製造業(31.6%増)は、用地取得の反動減で建設が減少するものの、道路貨物・倉庫による物流施設整備がある運輸や都心部のオフィスビル建設が進む不動産が大幅増となることから、2年連続の二桁増となる。



4. 業種別動向コメント

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。

なお、()内の数字は当該産業の設備投資の増減率(2012年度→2013年度)を、右横の{ }内の数字は2013年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

<製造業>

化学 (5.7%→▲2.2%) {7.4%}

12年度実績：医薬品工場の新設により2年連続の増加となった。

13年度計画：医薬品の増強投資が続き高水準で推移する。

鉄鋼 (38.4%→15.4%) {8.8%}

12年度実績：更新・合理化投資により増加に転じた。

13年度計画：省電力設備への置き換えが進み2年連続の二桁増となる。

一般機械 (5.8%→26.4%) {6.3%}

12年度実績：航空機の増産対応投資や金属加工機械の合理化投資が増加するため2年連続の増加となった。

13年度計画：航空機の増産対応投資が伸張し3年連続の増加となる。

電気機械 (30.6%→47.1%) {9.7%}

12年度実績：生産拠点集約化に伴う投資やスマートフォン・タブレット向け部材の増強投資により3年連続の増加となった。

13年度計画：スマートフォン・タブレット向け部材の増強投資が大幅増となり2年連続の二桁増となる。

輸送用機械 (30.2%→11.1%) {29.4%}

12年度実績：エコカー関連投資や震災を契機とした生産体制再構築投資により5年ぶりに増加に転じた。

13年度計画：生産体制再構築やエコカー関連の投資に加え、非自動車分野で航空機増産対応の投資も増加することから、2年連続の二桁増となる。

<非製造業>

卸売・小売 (8.1%→13.3%) {3.3%}

- 12年度実績：百貨店の大型改修により増加に転じた。
- 13年度計画：物流施設整備やディスカウントストア・スーパーの新規出店により2年連続の増加となる。

不動産 (▲21.0%→147.2%) {2.7%}

- 12年度実績：自社ビル建設の一段落で減少した。
- 13年度計画：都心部のオフィスビル建設が進み倍増となる。

運輸 (▲27.8%→33.3%) {8.2%}

- 12年度実績：商業施設建設や貨物船購入の反動減で減少した。
- 13年度計画：道路貨物・倉庫の物流施設整備により増加する。

電力 (40.8%→71.3%) {2.0%}

- 12年度実績：安全対策投資により大幅増となった。
- 13年度計画：主要企業が未回答であり全体動向は不明だが、再生可能エネルギーへの投資により増加する計画となっている。

ガス (7.4%→15.1%) {4.9%}

- 12年度実績：LNGの需要増加を見越した製造設備の増強投資により4年ぶりに増加した。
- 13年度計画：LNGの需要増加を見越した製造設備の増強投資が続き2年連続の増加となる。

5-(1) 2012・2013・2014年度 設備投資動向 (東海地域)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	11年度 実績 (A)	12年度 実績 (B)	12年度 実績 (C)	13年度 計 画 (D)	13年度 計 画 (E)	14年度 計 画 (F)	12/11 (B-A) /A	13/12 (D-C) /C	14/13 (F-E) /E
全 産 業	11,377.8	13,527.7	10,536.2	12,701.8	3,521.2	2,788.6	18.9	20.6	-20.8
製 造 業	7,219.3	8,798.2	7,945.8	9,293.8	2,003.6	1,681.1	21.9	17.0	-16.1
食 品	77.7	101.7	107.6	155.8	48.3	47.8	30.9	44.7	-1.1
繊 維	66.5	72.7	69.8	42.7	34.7	13.3	9.3	-38.9	-61.7
紙・パルプ	200.2	175.7	184.4	270.6	62.1	61.8	-12.2	46.8	-0.5
化 学	731.4	773.2	965.5	944.6	296.6	240.9	5.7	-2.2	-18.8
石 油	78.0	100.8	100.8	158.2	100.7	81.6	29.3	56.9	-19.0
窯業・土石	224.2	239.5	61.4	84.1	32.2	27.1	6.8	37.0	-16.0
鉄 鋼	298.9	413.6	971.2	1,120.6	389.1	199.4	38.4	15.4	-48.7
非鉄金属	312.0	275.6	251.0	345.0	289.8	263.2	-11.7	37.5	-9.2
一般機械	585.9	619.7	631.4	798.2	116.3	124.7	5.8	26.4	7.2
電気機械	832.2	1,087.3	835.2	1,228.7	148.0	181.6	30.6	47.1	22.7
(電子部品等)	178.8	203.2	284.8	502.4	91.2	89.9	13.7	76.4	-1.4
精密機械	23.0	37.2	36.6	40.5	9.1	8.0	61.4	10.7	-11.6
輸送用機械	3,478.2	4,528.7	3,356.1	3,729.8	396.2	344.8	30.2	11.1	-13.0
(自動車)	3,450.9	4,505.3	3,332.7	3,581.2	240.4	242.5	30.6	7.5	0.9
その他製造業	311.1	372.7	375.0	375.2	80.5	86.9	19.8	0.1	7.9
非製造業	4,158.6	4,729.5	2,590.4	3,408.0	1,517.5	1,107.5	13.7	31.6	-27.0
建 設	102.0	173.1	222.1	102.6	79.3	39.1	69.6	-53.8	-50.7
卸売・小売	298.2	322.3	370.8	420.0	314.1	336.5	8.1	13.3	7.1
不 動 産	188.1	148.6	140.1	346.4	75.0	86.4	-21.0	147.2	15.3
運 輸	968.1	699.4	783.4	1,044.3	263.9	188.0	-27.8	33.3	-28.8
電力・ガス	2,277.8	3,041.8	691.3	878.2	387.4	236.5	33.5	27.0	-38.9
(電 力)	1,782.1	2,509.1	146.8	251.4	89.6	95.5	40.8	71.3	6.6
(ガ ス)	495.8	532.7	544.6	626.8	297.8	141.1	7.4	15.1	-52.6
通信・情報	171.7	136.2	155.2	212.3	152.7	107.5	-20.6	36.8	-29.6
リ ー ス	3.0	12.7	4.1	4.6	4.6	6.1	326.8	13.4	32.2
サ ー ビ ス	87.1	127.1	155.2	208.0	49.2	42.8	45.9	34.0	-13.1
その他非製造業	62.5	68.2	68.2	191.7	191.3	64.7	9.1	180.9	-66.2

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース。

(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)

5-(2) 2012・2013・2014年度 設備投資動向 (全国)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	11年度 実績 (A)	12年度 実績 (B)	12年度 実績 (C)	13年度 計 画 (D)	13年度 計 画 (E)	14年度 計 画 (F)	12/11 (B-A) /A	13/12 (D-C) /C	14/13 (F-E) /E
全 産 業	165,454.3	170,793.9	158,804.2	173,915.8	49,657.4	44,136.6	3.2	9.5	-11.1
製 造 業	57,311.8	58,926.3	59,050.1	64,371.4	15,975.7	13,731.1	2.8	9.0	-14.0
食 品	4,447.6	4,824.3	5,004.2	5,448.6	1,566.3	1,237.2	8.5	8.9	-21.0
繊 維	279.0	502.8	522.0	582.2	361.9	144.1	80.2	11.5	-60.2
紙・パルプ	1,644.3	1,297.3	1,257.8	1,633.2	511.7	346.7	-21.1	29.8	-32.2
化 学	8,516.3	9,105.8	9,069.0	9,836.7	2,029.5	1,946.2	6.9	8.5	-4.1
石 油	1,416.3	1,621.6	1,872.8	2,918.6	1,906.2	1,956.8	14.5	55.8	2.7
窯業・土石	2,185.6	1,442.0	1,363.2	1,458.7	299.8	316.4	-34.0	7.0	5.5
鉄 鋼	5,769.6	6,128.7	5,593.3	5,148.0	1,314.7	1,253.0	6.2	-8.0	-4.7
非鉄金属	2,242.5	2,307.6	2,190.7	2,549.3	1,229.1	878.5	2.9	16.4	-28.5
一般機械	6,536.2	7,034.3	6,773.7	6,954.4	914.9	824.1	7.6	2.7	-9.9
電気機械	10,761.7	9,147.9	8,984.4	9,194.2	1,002.0	849.2	-15.0	2.3	-15.2
(電子部品等)	4,341.8	3,429.1	3,645.0	3,716.1	671.7	526.6	-21.0	2.0	-21.6
精密機械	1,481.4	1,325.6	1,434.2	1,794.9	619.6	647.4	-10.5	25.1	4.5
輸送用機械	9,520.0	11,053.8	11,413.3	12,544.3	2,426.0	2,168.0	16.1	9.9	-10.6
(自動車)	8,855.7	10,559.7	10,916.4	11,923.1	1,941.4	1,810.5	19.2	9.2	-6.7
その他製造業	2,511.3	3,134.6	3,571.5	4,308.4	1,793.9	1,163.6	24.8	20.6	-35.1
非製造業	108,142.4	111,867.6	99,754.1	109,544.5	33,681.7	30,405.5	3.4	9.8	-9.7
建 設	2,516.6	3,063.0	3,207.8	3,440.2	960.9	722.0	21.7	7.2	-24.9
卸売・小売	9,443.8	11,577.8	10,656.8	12,789.0	4,132.7	3,647.7	22.6	20.0	-11.7
不 動 産	10,389.1	9,348.6	10,263.9	12,385.0	5,909.9	5,679.1	-10.0	20.7	-3.9
運 輸	23,985.2	24,309.1	24,766.8	28,572.4	7,803.3	6,912.6	1.4	15.4	-11.4
電力・ガス	27,714.5	27,324.2	14,693.5	17,050.0	9,178.9	8,766.5	-1.4	16.0	-4.5
(電 力)	24,345.6	23,619.5	10,893.7	12,787.4	5,555.4	5,288.2	-3.0	17.4	-4.8
(ガ ス)	3,368.9	3,704.7	3,799.9	4,262.6	3,623.4	3,478.3	10.0	12.2	-4.0
通信・情報	28,010.7	29,336.6	29,119.2	28,437.3	2,619.4	2,218.3	4.7	-2.3	-15.3
リ ー ス	2,672.4	3,463.1	3,247.1	2,607.9	947.4	912.7	29.6	-19.7	-3.7
サ ー ビ ス	2,744.3	2,900.5	3,254.3	3,320.7	1,382.8	1,231.6	5.7	2.0	-10.9
その他非製造業	665.9	544.7	544.7	942.0	746.4	315.0	-18.2	72.9	-57.8

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

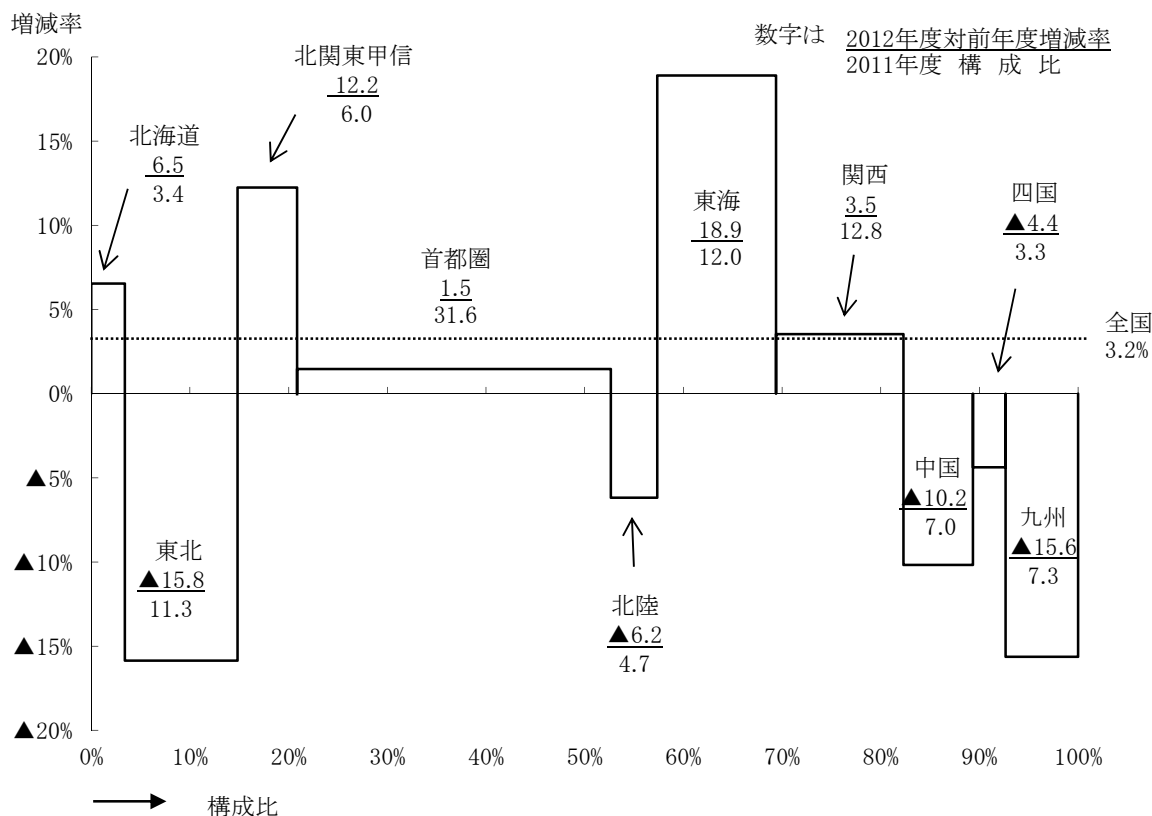
2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース。

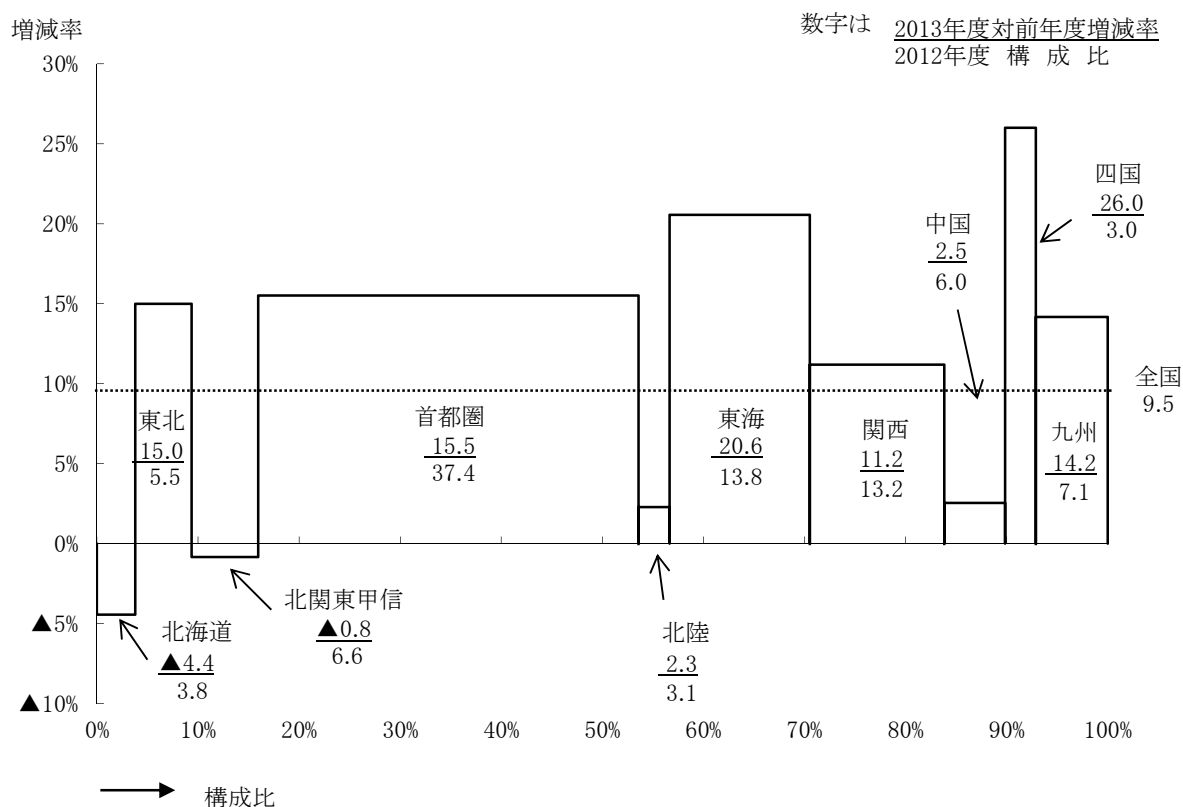
(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)

6. 地域別設備投資動向

【2012年度】



【2013年度】



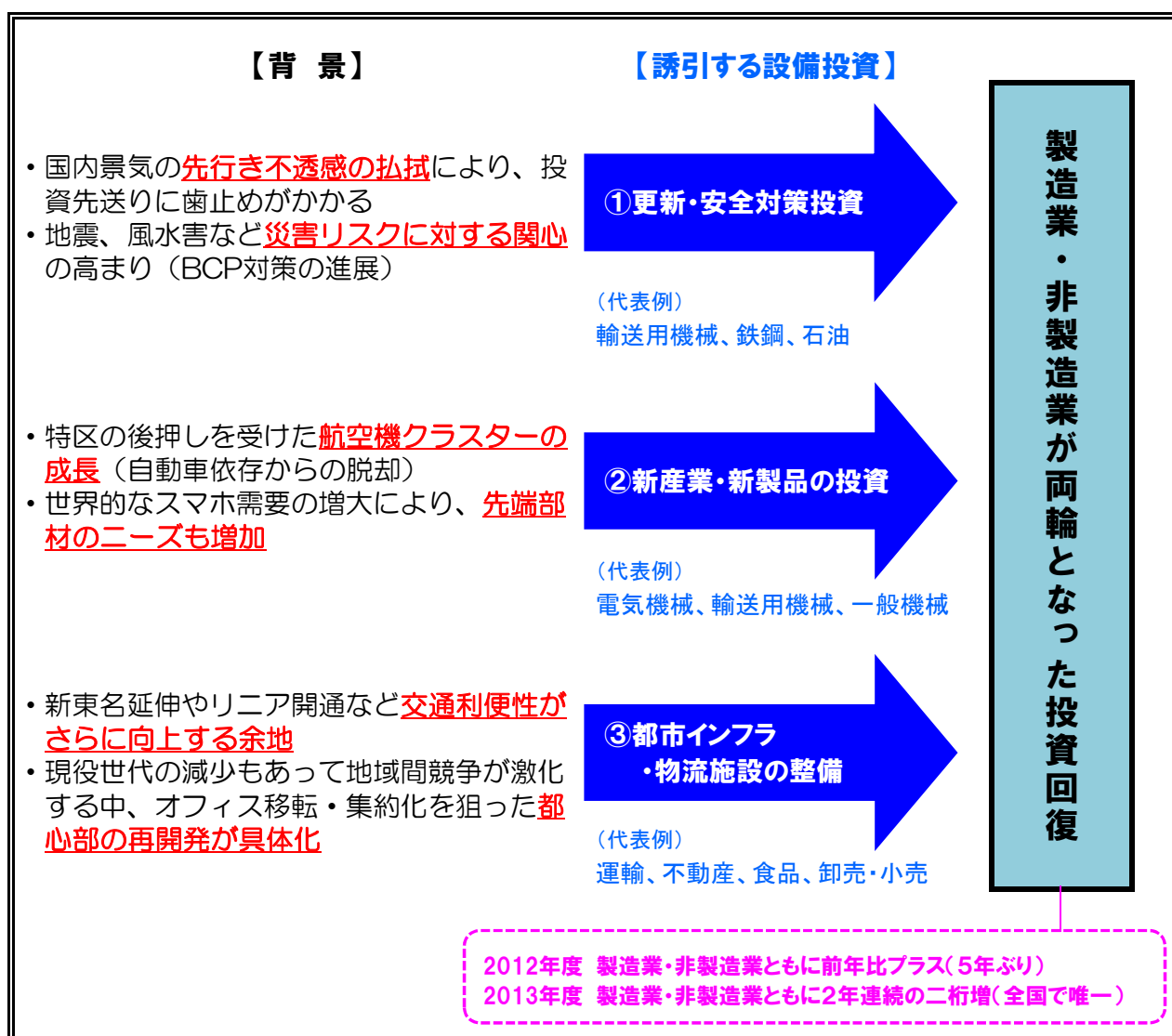
- (注) 1. 全国の増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数を含む数値。
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお、各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

【参考】 東海地域の投資を牽引する『三本の矢』

東海地域の設備投資を牽引する要因としては、①国内景気の先行き不透明感の払拭や災害リスクに対する関心の高まりから**更新・安全対策投資**が顕在化すること、②航空機クラスターの成長といった産業構造の変化や世界的なスマートフォン需要の増大を背景に**新産業・新製品の増強投資**が増加すること、③新東名高速道路の延伸等による交通利便性向上や首都圏・関西圏との地域間競争をにらんで**都市インフラ・物流施設の整備**が進むこと、が挙げられる。

これら『三本の矢』によって、製造業・非製造業が両輪となった投資回復を実現するため、2012～2013年度の2年間を通してみると、全産業では**バブル期並の高い伸びが継続**する見通しである。

とはいえ、機械や建物など有形資産（ハード）の投資だけでは、「失われた20年」に生じた生産性低下のトレンドから脱却することはできない。そのため今後は、研究開発・イノベーション、人材育成といった「知識資産（ソフト）」の投資活性化で**国内マザー工場の機能を強化**するとともに、**企業間連携**による事業展開の加速化や新たなビジネスモデルの確立によって**国内外における競争力を強化**していく必要がある。



(代表例)に挙げた業種は2013年度の各投資を押し上げる業種



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan